

県立こころの医療センター事業会計
 令和6年度和歌山県立こころの医療センター事業会計補正予算実施計画
 収益的収入及び支出
 支 出

款	項	目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計	備 考
1 病 院 事 業 費 用	1 医 業 費 用		千円 2,139,324	千円 29,496	千円 2,168,820	
			2,091,111	29,496	2,120,607	
		1 病 院 経 営 費	1,926,313	29,496	1,955,809	
					給料 手当 報酬 法定福利費	14,475 12,166 776 2,079

令和6年度和歌山県立こころの医療センター事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

千円

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	177,562
減価償却費	164,005
貸倒引当金の増加	304
賞与引当金の増加	1,584
長期前受金戻入額	△23,284
支払利息	39,232
未収金の増加	△1,051
貯蔵品の減少	86
未払金の減少	△104,873
その他流動負債の増加	<u>4</u>
小計	253,569
利息の支払額	<u>△39,232</u>
業務活動によるキャッシュ・フロー	214,337

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△301,192
一般会計からの繰入金による収入	<u>11,861</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー	△289,331

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

企業債による収入	353,300
----------	---------

企業債の償還による支出	△347,896
一時借入金による収入	150,000
一時借入金の償還による支出	△150,000
リース債務返済による支出	<u>△2,659</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,745
資金増減額	△72,249
資金期首残高	<u>143,177</u>
資金期末残高	70,928

給 与 費 明 細 書

1 総 括

区 分		職 員 数	給 与 費				法 定 福 利 費	合 計	備 考
		一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補正後	損益勘定支弁職員	(12)人 157	千円 6,360	千円 684,371	千円 504,551	千円 1,195,282	千円 241,473	千円 1,436,755	
補正前	損益勘定支弁職員	(12) 157	5,584	669,896	492,385	1,167,865	239,394	1,407,259	
比 較		(一) —	776	14,475	12,166	27,417	2,079	29,496	

職員数における()書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。

職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	夜 勤 手 当
	補 正 後	千円 20,528	千円 19,053	千円 7,101	千円 25,089	千円 480	千円 29,109	千円 18,319	千円 19,698
	補 正 前	20,528	18,573	7,101	25,089	480	29,109	18,319	19,698
	比 較	—	480	—	—	—	—	—	—
	区 分	宿 日 直 手 当	休 日 勤 務 手 当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	
	補 正 後	千円 13,951	千円 24,827	千円 7,236	千円 38,179	千円 153,990	千円 126,199	千円 792	
	補 正 前	13,951	24,827	7,236	38,179	147,865	120,638	792	
	比 較	—	—	—	—	6,125	5,561	—	

ア 会計年度任用職員以外の職員									
区 分		職 員 数	給 与 費			法 定 福 利 費	合 計		
		一 般 職	給 料	職 員 手 当	計				
補正後	損益勘定支弁職員	(12)人 154	千円 684,371	千円 502,022	千円 1,186,393	千円 240,158	千円 1,426,551		
補正前	損益勘定支弁職員	(12) 154	669,896	490,213	1,160,109	238,079	1,398,188		
比 較		(一) －	14,475	11,809	26,284	2,079	28,363		
職員数における（ ）書きは、再任用短時間勤務職員に係るものであり、外書きである。									
職員手当の内訳	区 分	扶 養 手 当	地 域 手 当	住 居 手 当	通 勤 手 当	単身赴任手当	特殊勤務手当	超過勤務手当	夜 勤 手 当
	補 正 後	千円 20,528	千円 19,053	千円 7,101	千円 25,089	千円 480	千円 29,109	千円 18,319	千円 19,698
	補 正 前	20,528	18,573	7,101	25,089	480	29,109	18,319	19,698
	比 較	－	480	－	－	－	－	－	－
	区 分	宿日直手当	休日勤務手当	管 理 職 手 当	初 任 給 調 整 手 当	期 末 手 当	勤 勉 手 当	管理職員特別 勤 務 手 当	
	補 正 後	千円 13,951	千円 24,827	千円 7,236	千円 38,179	千円 152,615	千円 125,045	千円 792	
	補 正 前	13,951	24,827	7,236	38,179	146,682	119,649	792	
	比 較	－	－	－	－	5,933	5,396	－	

イ 会計年度任用職員								
区 分	職 員 数	給 与 費				法定福利費	合 計	備 考
	一 般 職	報 酬	給 料	職 員 手 当	計			
補 正 後	人 3	千円 6,360	千円 －	千円 2,529	千円 8,889	千円 1,315	千円 10,204	
補 正 前	3	5,584	－	2,172	7,756	1,315	9,071	
比 較	－	776	－	357	1,133	－	1,133	
職員手当の内訳	区 分	期 末 手 当	勤 勉 手 当	そ の 他 手 当				
	補 正 後	千円 1,375	千円 1,154	千円 －				
	補 正 前	1,183	989	－				
	比 較	192	165	－				
2 給料及び手当の増減額の明細								
区 分	増 減 額	増減額の増減事由別内訳		説 明		備 考		
給 料	千円 14,475	1 給与改定に伴う増減分	千円 14,475	千円		給与改定の状況 { 給料の改定率 3.09% 給与改定実施時期 令和6年4月1日		
職 員 手 当	12,166	1 制度改正に伴う増減分	11,686	○期末手当	6,125	年間支給割合	2.45月→2.50月	
				○勤勉手当	5,561	年間支給割合	2.05月→2.10月	
		2 その他の増減分	480					

3 給料及び手当の状況

(1) 初 任 給

区 分	行 政 職	医療職(1)	医療職(2)	医療職(3)	現 業 職	国 の 制 度				
						行政職(一)	医療職(一)	医療職(二)	医療職(三)	行政職(二)
高 校 卒 (円)	194,500	—	196,900	—	192,500	188,000	—	188,600	—	185,700
大 学 卒 (円)	225,600	300,300	232,500	258,500	—	230,000	291,400	227,400	255,400	—

(2) 期末手当・勤勉手当

区 分	支 給 期 別 支 給 率		支 給 率 計 (月分)	職制上の段階、職務の 級等による加算措置	備 考
	6 月 (月分)	12 月 (月分)			
補 正 後	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	
補 正 前	(1.175) 2.250	(1.175) 2.250	(2.350) 4.500	有	
一 般 会 計 の 制 度	(1.175) 2.250	(1.225) 2.350	(2.400) 4.600	有	

支給率における()書きは、再任用職員に係るものである。

令和6年度和歌山県立こころの医療センター事業予定貸借対照表

(令 和 7 年 3 月 3 1 日)

	千円	千円	千円	千円
資 産 の 部				
1 固 定 資 産				
(1) 有 形 固 定 資 産				
イ 土 地		26,876		
ロ 建 物	7,929,478			
建 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△5,221,935</u>	2,707,543		
ハ 構 築 物	619,344			
構 築 物 減 価 償 却 累 計 額	<u>△420,844</u>	198,500		
ニ 器 械 備 品	707,871			
器 械 備 品 減 価 償 却 累 計 額	<u>△475,596</u>	232,275		
ホ 車 両	7,637			
車 両 減 価 償 却 累 計 額	<u>△7,178</u>	459		
ヘ リ ー ス 資 産	31,136			
リ ー ス 資 産 減 価 償 却 累 計 額	<u>△17,145</u>	13,991		
ト 建 設 仮 勘 定		<u>68,326</u>		
有 形 固 定 資 産 合 計			3,247,970	
(2) 無 形 固 定 資 産				
イ 電 話 加 入 権		<u>135</u>		
無 形 固 定 資 産 合 計			<u>135</u>	
固 定 資 産 合 計				3,248,105

2 流 動 資 産

(1) 現 金 預 金

70,928

(2) 未 収 金

216,081

(3) 貸 倒 引 当 金

△9,882

(4) 貯 蔵 品

18,524

流 動 資 産 合 計

295,651

資 産 合 計

3,543,756

負 債 の 部

3 固 定 負 債

(1) 企 業 債

2,409,505

(2) リ ー ス 債 務

8,322

固 定 負 債 合 計

2,417,827

4 流 動 負 債

(1) 企 業 債

357,367

(2) リ ー ス 債 務

2,750

(3) 未 払 金

162,088

(4) 引 当 金

86,243

(5) そ の 他 流 動 負 債

8,316

流 動 負 債 合 計

616,764

5 繰 延 収 益

(1) 長 期 前 受 金

919,328

(2) 収 益 化 累 計 額

△624,078

繰 延 収 益 合 計

295,250

負 債 合 計

3,329,841

資 本 の 部

6 資 本 金				64,212
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		<u>2,500</u>		
資 本 剰 余 金 合 計			2,500	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 理 欠 損 金		<u>△147,203</u>		
利 益 剰 余 金 合 計			<u>147,203</u>	
剰 余 金 合 計				<u>149,703</u>
資 本 合 計				<u>213,915</u>
負 債 資 本 合 計				<u><u>3,543,756</u></u>

注 記

I. 重要な会計方針に関する注記

1 たな卸資産の評価基準及び評価方法

たな卸資産（貯蔵品）は、最終仕入原価法による低価法によっている。

2 固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産

・減価償却の方法

定額法による。

・主な耐用年数

建 物 39年

3 引当金の計上方法

（1）退職給付引当金

職員の退職手当の支給は一般会計で負担するため、計上していない。

（2）賞与引当金

職員の期末・勤勉手当及び法定福利費の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額（12月から3月までの4ヶ月分）を計上している。

（3）貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

4 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税込み方式によっている。

II. 予定キャッシュ・フロー計算書等に関する注記

該当なし。

Ⅲ. 予定貸借対照表等に関する注記

- ・企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債については、一般会計が負担する。

Ⅳ. セグメント情報に関する注記

該当なし。

Ⅴ. 減損損失に関する注記

該当なし。

Ⅵ. リース契約により使用する固定資産に関する注記

- ・長期継続契約に係るリース債務

通常の売買取引の方法に準じた会計処理を行ったリース取引に係るリース債務のうち、地方自治法第234条の3に基づく長期継続契約に係るものは下記の金額である。

短期リース債務 2,750,058円

長期リース債務 8,322,195円

Ⅶ. 重要な後発事象に関する注記

該当なし。

Ⅷ. その他の注記

該当なし。